



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月28日

上場会社名 水戸証券株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8622 URL <http://www.mito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小橋三男
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 小林克徳 (TEL) 03(6739)5451
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	10,334	△10.6	10,290	△10.7	1,096	△58.2	1,474	△49.5	2,048	0.6
27年3月期第3四半期	11,559	△7.0	11,517	△7.0	2,622	△23.0	2,921	△22.9	2,035	△44.0

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	28.48	—
27年3月期第3四半期	27.69	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
28年3月期第3四半期	67,994	38,983	57.3	641.5
27年3月期	68,745	39,197	57.0	602.3

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 38,983百万円 27年3月期 39,197百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.50	—	11.00	16.50
28年3月期	—	6.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 28年3月期の配当予想額については、未定であります。理由等についてはサマリー情報の2枚目「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成28年3月期の業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

当社の業績は、株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

なお、決算数値がほぼ確定したと考えられる時点において当該数値を速報値として速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期3Q	75,689,033株	27年3月期	75,689,033株
② 期末自己株式数	28年3月期3Q	4,567,252株	27年3月期	3,567,142株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期3Q	71,926,735株	27年3月期3Q	73,514,001株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(配当予想額を開示できない理由等)

当社の配当政策は、安定的かつ継続的な配当を勘案しつつ、配当性向30%以上となるよう業績に応じて配当を行っていくことを基本方針としております。

「3. 平成28年3月期の業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）」に記載のとおり、業績予想が困難であることから、平成28年3月期の配当予想額は未定であります。なお、第2四半期末及び期末が近づいた時点（9月中、3月中）において、速やかに当該予想額を開示してまいります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
第3四半期累計期間	7
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
3. 補足情報	9
(1) 受入手数料	9
(2) トレーディング損益	9
(3) 株券売買高(先物取引を除く)	10
(4) 引受・募集・売出しの取扱高	10
(5) 自己資本規制比率	10
(6) 損益計算書の四半期推移	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間のわが国経済は、回復歩調となりました。日銀短観における大企業製造業の業況判断指数(DI)は、6月調査では3四半期ぶりに改善する一方、9月調査では3四半期ぶりに悪化し、12月調査では横這いとなりました。また、大企業非製造業の業況判断指数(DI)は、9月調査ではインバウンド消費の恩恵もあり4四半期連続で改善しましたが、12月調査では横這いとなりました。企業業績は大企業を中心に良好であったため、大企業の設備投資計画も6月調査、9月調査ともに連続で上方修正されました。実質国内総生産(GDP)は、4-6月期はマイナス成長となりましたが、7-9月期は改定値でプラス成長へ転換し、有効求人倍率は11月に23年10カ月ぶりの水準へ上昇し、完全失業率もおよそ20年ぶりの低水準を維持しており、雇用関係は改善しました。海外においては、主要国経済がまだら模様となりました。米国では12月中旬の連邦公開市場委員会(FOMC)で2006年6月以来となる9年半ぶりの利上げを決定し、経済の先行きに対する当局の自信を示しました。しかし、欧州では欧州中央銀行(ECB)が、12月初旬に追加緩和策を決め、中国でも度重なる利下げに加え、人民元の切り下げに踏み切るなど、景気下振れ圧力への対応に追われる状況となりました。

当第3四半期累計期間の国内株式市場は、円安や訪日外国人旅行者の急増に伴うインバウンド消費の拡大などを背景とした企業業績の回復や東京証券取引所によるコーポレートガバナンス・コードの運用開始などを契機とした株主重視の経営方針が浸透することが好感され、夏場までは堅調な展開となりました。しかし、8月中旬に中国人民銀行が人民元の切り下げを実施し、同国経済に対する厳しい見方が急速に広まりました。また、原油価格の長期下落に伴う財政状態の悪化を受けて一部の産油国が海外投資の回収に動き始めたこともあり、秋の株式市場は世界的に大きな調整局面となりました。その後、米国景気の回復期待などから持ち直しを見せたものの、日経平均株価は6月の高値を上回ることが出来ず、米国の利上げ決定後は材料出尽くしで年末にかけて方向感を失う状況となりました。こうした状況を受けて、当第3四半期累計期間末の日経平均株価は、平成27年3月末比0.9%安い19,033円71銭で取引を終えました。

このような環境下、当第3四半期累計期間の業績は、営業収益が103億34百万円(前第3四半期累計期間比 89.4%)と減少し、営業収益より金融費用44百万円(同 105.4%)を控除した純営業収益は、102億90百万円(同 89.3%)と減少しました。また、販売費・一般管理費は91億93百万円(同 103.3%)となり、その結果、営業利益は10億96百万円(同 41.8%)、経常利益は14億74百万円(同 50.5%)となりました。特別利益が16億41百万円(前第3四半期累計期間実績 一百万円)となり、税金費用が10億66百万円(前第3四半期累計期間比 121.9%)となったことから、四半期純利益は20億48百万円(同 100.6%)となりました。

主な概況は以下のとおりであります。

① 受入手数料

当第3四半期累計期間の受入手数料の合計は、81億18百万円(前第3四半期累計期間比 98.1%)となりました。

イ 委託手数料

「委託手数料」は、35億29百万円(同 101.5%)となりました。これは、主に株券委託売買金額が6,420億円(同 100.8%)と増加したことにより、株式の委託手数料が34億67百万円(同 100.7%)となったことによるものです。なお、受益証券の委託手数料は62百万円(同 182.3%)となりました。

ロ 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

「引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料」は、89百万円(同 165.2%)となりました。

ハ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

主に投資信託の販売手数料で構成される「募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱

手数料」は、26億4百万円(同 85.8%)となりました。これは、米国の中小型株、医療やバイオテクノロジーに関連する企業、ROEの向上や株主還元積極的に取り組む日本企業へ投資するファンドなどを主な投資対象とする投資信託の販売が好調であった一方、世界的に株式市場が乱高下するなど投資環境が悪化したことにより、全体的に投資信託の販売額が減少したことによるものです。また、「その他の受入手数料」は、投資信託の代行手数料やファンドラップ手数料の増加等により18億95百万円(同 110.7%)となりました。

② トレーディング損益

当第3四半期累計期間のトレーディング損益は、株券等が外国株式の売買高の減少により4億16百万円(前第3四半期累計期間比 50.2%)、債券・為替等は15億98百万円(同 71.3%)となり、合計で20億14百万円(同 65.6%)となりました。

③ 金融収支

当第3四半期累計期間の金融収益は、信用取引収益の減少等により1億73百万円(前第3四半期累計期間比 98.3%)、金融費用は信用取引費用の増加等により44百万円(同 105.4%)で差引収支は1億29百万円(同 96.1%)の利益となりました。

④ 販売費・一般管理費

当第3四半期累計期間の販売費・一般管理費は、営業利益が大幅に減少したことにより賞与引当金繰入などが減少する一方、新入社員の増加に伴う人件費やコンピュータ事務委託費などが増加したことから、91億93百万円(前第3四半期累計期間比 103.3%)となりました。

⑤ 特別損益

当第3四半期累計期間の特別利益は、投資有価証券売却益が16億41百万円(前第3四半期累計期間実績 一百万円)となりました。また、特別損失は、金融商品取引責任準備金繰入れ0百万円(同 3百万円)となり、差引16億41百万円の利益(同 10百万円の損失)となりました。

なお、当社は2021年に創業100周年を迎えるにあたり、中長期経営の指針となる「経営ビジョン」を昨年3月に策定いたしました。本年4月からこの「経営ビジョン」の達成を目指した第4次中期経営計画がスタートいたします。現在、詳細について策定中ですが、第4次中期経営計画では第3次中期経営計画で目指した安定収益基盤の拡充をさらに推進してまいりたい所存です。

(2) 財政状態に関する説明

① 流動資産

当第3四半期会計期間の流動資産は、前事業年度に比べ3億37百万円増加し、504億35百万円となりました。これは、預託金が12億99百万円、募集等払込金が11億9百万円、トレーディング商品が9億34百万円減少する一方、現金・預金が38億49百万円、信用取引貸付金が2億31百万円増加したことなどによるものです。

② 固定資産

当第3四半期会計期間の固定資産は、前事業年度に比べ10億88百万円減少し、175億58百万円となりました。これは、投資有価証券が9億52百万円減少したことなどによるものです。

③ 流動負債

当第3四半期会計期間の流動負債は、前事業年度に比べ2億35百万円減少し、235億55百万円となりました。これは、預り金が30億3百万円増加する一方、約定見返勘定が9億58百万円、信用取引借入金6億82百万円、未払法人税等が4億77百万円、信用取引貸証券受入金4億30百万円減少したことなどによるものです。

④ 固定負債及び特別法上の準備金

当第3四半期会計期間の固定負債及び特別法上の準備金は、前事業年度に比べ3億1百万円減少し、54億55百万円となりました。これは、繰延税金負債が3億27百万円減少したことなどによるものです。

⑤ 純資産

当第3四半期会計期間の純資産は、前事業年度に比べ2億14百万円減少し、389億83百万円となりました。これは、四半期純利益で20億48百万円増加する一方、剰余金の配当で12億26百万円、その他有価証券評価差額金で6億26百万円、自己株式の取得で4億10百万円減少したことなどによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は金融商品取引業を営んでおり、当社の業績は株式市況等の動向により大きく変動する可能性があり、株主や投資家の皆さまの投資判断にかえって悪影響を及ぼしかねないと危惧することから、業績予想は開示いたしておりません。

代替として四半期毎に可能な限り早期に決算数値を確定させ、速報値として開示してまいります。なおその時期につきましては、四半期末日または期末日の翌月中旬を予定しております。

2. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	20,842	24,691
預託金	12,000	10,701
トレーディング商品	2,871	1,937
商品有価証券等	2,871	1,936
デリバティブ取引	-	0
信用取引資産	10,547	10,575
信用取引貸付金	10,047	10,279
信用取引借証券担保金	499	295
募集等払込金	2,858	1,748
繰延税金資産	333	124
その他の流動資産	644	657
流動資産計	50,098	50,435
固定資産		
有形固定資産	3,892	3,743
建物	2,045	1,972
その他(純額)	1,847	1,770
無形固定資産	172	183
投資その他の資産	14,582	13,631
投資有価証券	13,757	12,805
長期差入保証金	794	800
その他	47	43
貸倒引当金	△18	△18
固定資産計	18,647	17,558
資産合計	68,745	67,994

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
約定見返勘定	2,419	1,461
信用取引負債	1,911	799
信用取引借入金	953	271
信用取引貸証券受入金	958	528
預り金	13,590	16,594
受入保証金	862	809
短期借入金	2,740	2,740
未払法人税等	781	303
賞与引当金	670	200
役員賞与引当金	-	22
資産除去債務	-	23
その他の流動負債	815	602
流動負債計	23,791	23,555
固定負債		
長期末払金	343	343
繰延税金負債	2,444	2,116
退職給付引当金	2,466	2,512
資産除去債務	333	326
その他の固定負債	72	60
固定負債計	5,660	5,359
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	95	95
特別法上の準備金計	95	95
負債合計	29,547	29,010
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,272	12,272
資本剰余金		
資本準備金	4,294	4,294
その他資本剰余金	3,785	3,785
資本剰余金合計	8,080	8,080
利益剰余金		
その他利益剰余金	14,013	14,835
別途積立金	7,247	7,247
繰越利益剰余金	6,765	7,588
利益剰余金合計	14,013	14,835
自己株式	△1,252	△1,662
株主資本合計	33,113	33,526
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,083	5,457
評価・換算差額等合計	6,083	5,457
純資産合計	39,197	38,983
負債・純資産合計	68,745	67,994

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
営業収益		
受入手数料	8,277	8,118
委託手数料	3,478	3,529
引受け・売出し・特定投資家向け売付け 勧誘等の手数料	54	89
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧 誘等の取扱手数料	3,033	2,604
その他の受入手数料	1,711	1,895
トレーディング損益	3,071	2,014
金融収益	176	173
その他の営業収益	34	27
営業収益計	11,559	10,334
金融費用		
	41	44
純営業収益	11,517	10,290
販売費・一般管理費		
取引関係費	949	1,003
人件費	4,870	4,862
不動産関係費	1,037	1,151
事務費	1,430	1,559
減価償却費	279	297
租税公課	98	130
その他	228	188
販売費・一般管理費計	8,895	9,193
営業利益	2,622	1,096
営業外収益		
受取配当金	186	255
雑収入	120	135
営業外収益計	306	391
営業外費用		
雑損失	7	13
営業外費用計	7	13
経常利益	2,921	1,474
特別利益		
投資有価証券売却益	-	1,641
特別利益計	-	1,641
特別損失		
金融商品取引責任準備金繰入れ	3	0
減損損失	6	-
特別損失計	10	0
税引前四半期純利益	2,911	3,115
法人税、住民税及び事業税	874	867
法人税等調整額	0	199
法人税等合計	875	1,066
四半期純利益	2,035	2,048

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

3. 補足情報

(1) 受入手数料

① 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比(%)
委託手数料	3,478	3,529	101.5
(株券)	(3,443)	(3,467)	100.7
(債券)	(0)	(0)	119.3
(受益証券)	(34)	(62)	182.3
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	54	89	165.2
(株券)	(51)	(75)	146.5
(債券)	(2)	(14)	526.1
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	3,033	2,604	85.8
その他の受入手数料	1,711	1,895	110.7
合計	8,277	8,118	98.1

② 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比(%)
株券	3,514	3,560	101.3
債券	7	20	271.8
受益証券	4,740	4,530	95.6
その他	14	6	46.3
合計	8,277	8,118	98.1

(2) トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比(%)
株券等	829	416	50.2
債券・為替等	2,242	1,598	71.3
(債券等)	(2,407)	(1,501)	62.4
(為替等)	(△165)	(96)	—
合計	3,071	2,014	65.6

(3) 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)		前年同期比(%)	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	928	708,268	831	680,162	89.6	96.0
(委託)	(918)	(637,003)	(827)	(642,079)	(90.1)	(100.8)
(自己)	(10)	(71,265)	(4)	(38,082)	(46.2)	(53.4)
委託比率(%)	98.9	89.9	99.4	94.4	—	
東証シェア(%)	0.09	0.06	0.08	0.05	—	
1株当たり委託手数料	3円75銭		4円19銭		—	

(4) 引受・募集・売出しの取扱高

(単位:千株、百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	前年同期比(%)
引受高			
株券(株数)	1,066	3,447	323.4
株券(金額)	1,534	5,195	338.5
債券(額面金額)	1,050	2,340	222.9
受益証券(金額)	—	—	—
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	300	1,000	333.3
募集・売出しの取扱高			
株券(株数)	1,227	3,090	251.8
株券(金額)	1,755	4,646	264.6
債券(額面金額)	2,435	4,828	198.3
受益証券(金額)	407,292	351,585	86.3
コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等(額面金額)	300	200	66.7

(注) 募集・売出しの取扱高は、売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

(5) 自己資本規制比率

区分		前事業年度末 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
基本的項目(百万円)	(A)	32,320	33,526
補完的項目 (百万円)	その他有価証券 評価差額金(評価益)等	6,083	5,457
	金融商品取引責任準備金等	95	95
	計	(B) 6,179	5,553
控除資産(百万円)	(C)	5,133	4,990
固定化されていない自己資本の額(百万円) (A)+(B)-(C)	(D)	33,367	34,089
リスク相当額 (百万円)	市場リスク相当額	2,302	1,972
	取引先リスク相当額	325	312
	基礎的リスク相当額	2,912	3,028
	計	(E) 5,539	5,313
自己資本規制比率(%)	(D)/(E)×100	602.3	641.5

(6) 損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	前第3四半期 (H26.10.1 H26.12.31)	前第4四半期 (H27.1.1 H27.3.31)	当第1四半期 (H27.4.1 H27.6.30)	当第2四半期 (H27.7.1 H27.9.30)	当第3四半期 (H27.10.1 H27.12.31)
営業収益					
受入手数料	2,856	2,878	2,994	2,456	2,668
トレーディング損益	1,121	683	784	599	630
金融収益	58	58	55	59	58
その他の営業収益	11	11	11	9	6
営業収益計	4,048	3,632	3,846	3,125	3,362
金融費用	14	20	14	14	14
純営業収益	4,034	3,611	3,831	3,110	3,348
販売費・一般管理費					
取引関係費	346	369	292	336	374
人件費	1,569	1,728	1,605	1,697	1,559
不動産関係費	335	393	375	359	415
事務費	496	543	541	509	508
減価償却費	98	93	89	102	105
租税公課	22	23	63	33	34
その他	64	94	64	81	41
販売費・一般管理費計	2,934	3,245	3,032	3,121	3,039
営業利益又は営業損失(△)	1,100	366	798	△10	308
営業外収益	108	37	182	58	149
営業外費用	1	1	0	3	10
経常利益	1,206	402	980	45	448
特別利益					
固定資産売却益	—	19	—	—	—
投資有価証券売却益	—	—	—	363	1,277
特別利益計	—	19	—	363	1,277
特別損失					
金融商品取引責任準備金繰入れ	0	△0	—	—	0
特別損失計	0	△0	—	—	0
税引前四半期純利益	1,206	421	980	408	1,726
法人税、住民税及び事業税	254	355	135	300	431
法人税等調整額	△0	△383	204	△155	150
法人税等合計	254	△28	340	144	581
四半期純利益	952	450	640	264	1,144